

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社
 コード番号 5016 URL <http://www.shinnikko-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高萩 光紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務グループ総務担当 (氏名) 加賀美 和夫
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大名

TEL 03-5573-5129

(百万円未満を四捨五入して表示しています。)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	2,325,777	△30.9	31,965	—	50,049	—	25,082	—
21年3月期第3四半期	3,364,511	—	△77,632	—	△36,166	—	△34,076	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	27.08	27.04
21年3月期第3四半期	△36.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	2,066,135	698,545	28.5	636.07
21年3月期	1,886,083	659,938	30.1	612.44

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 589,200百万円 21年3月期 567,347百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00
22年3月期	—	7.50	—		
22年3月期 (予想)				7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200,000	△21.3	32,000	—	59,000	—	25,000	—	26.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

通期の連結業績予想は、前回発表(平成21年10月30日)を見直しています。5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をあわせてご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 928,462,002株 21年3月期 928,462,002株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 2,142,627株 21年3月期 2,091,160株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 926,365,943株 21年3月期第3四半期 926,804,092株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想に関する事項については、本日発表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び本資料の5ページをご参照ください。なお、上記の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

全般

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）における我が国経済は、金融危機による世界経済の後退から、足元はアジアを中心とした持ち直しの動きがあるものの、国内雇用情勢が悪化しているなど、依然として厳しい状況が継続しました。

円の為替相場は、期初の99円から当四半期末にかけて一時86円まで円高が進行しましたが、当四半期末には92円となり、期間平均では94円となりました。

原油市況は、世界経済の悪化により低迷していましたが、新興国を中心とした石油需要の持ち直し及び投機資金の動きにより、ドバイ原油は期初のバーレル当たり47ドルから期中には一時80ドルまで上昇し、当四半期末には78ドルとなり、期間平均で67ドルとなりました。

銅の国際価格は、同じく世界経済の悪化により低迷していましたが、需要の回復、投機資金の動きなどにより、LME（ロンドン金属取引所）価格は期初のポンド当たり180セントから、当四半期末には333セントまで上昇し、期間平均では260セントとなりました。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）の連結業績は、売上高は前年同期比30.9パーセント減の2兆3,258億円、経常損益は前年同期の362億円の損失に対して500億円の利益、四半期純損益は前年同期の341億円の損失に対して251億円の利益となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は、前年同期比93.5パーセント減の64億円となりました。

石油（ジャパンエナジーグループ）

燃料油の国内販売量は、景気低迷に伴う石油製品需要の減退により、前年同期に比べ減少しました。製品価格は、原油価格の下落並びに石油製品の需給環境悪化を背景に下落しました。ベンゼン、パラキシレンなどのアロマ製品をはじめとする石油化学製品は、販売量は増加しましたが、価格は下落しました。LPガスは、企業結合の影響を除いて販売量は減少し、価格も下落しました。潤滑油は、販売量は増加しましたが、価格は下落しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前年同期比32.5パーセント減の1兆7,387億円、経常損益は、燃料油のマージン悪化はあったものの、エネルギーコストの減少に加え、前年の原油価格下落に伴うたな卸資産評価の影響による売上原価上昇の解消等により、前年同期の960億円の損失に対して183億円の利益となりました。

金属（日鉱金属グループ）

銅事業については、電気銅の販売量は、前年同期に対し国内需要が低調に推移したことを反映し、減少しました。製品価格は為替及びLME価格の変動の影響により下落しました。また、銅鉱石の買鉱条件や硫酸販売価格も低水準で推移しました。環境リサイクル事業については、国内景気が緩やかな回復にとどまっていることを反映し、事業環境は厳しい状況が継続しました。

電材加工事業については、銅箔（電解銅箔、圧延銅箔）、薄膜材料（半導体用ターゲット、FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲット等）、精密圧延製品（りん青銅、コルソン合金等）及び精密加工製品（金めっき等）の販売量は、前期後半の著しい需要減退局面を脱し、回復の途上にあるものの、総じて減少しました。しかし、FPD用ターゲットについては、中国、欧米市場等における液晶テレビの需要好調を背景に大幅に増加しました。これらの製品価格については、電解銅箔が海外銅価格を、FPD用ターゲットが原料インジウム価格をそれぞれ反映して下落し、その他の製品も販売構成の悪化を主因に概ね下落しました。

こうした状況のもと、金属事業の売上高は前年同期比25.2パーセント減の5,641億円、経常利益は為替の円高、銅価並びに硫酸、電材加工製品のマージン減少を主因に、前年同期比39.3パーセント減の309億円となりました。

その他（独立・機能会社グループ）

東邦チタニウム株式会社（チタン事業）は、航空機向けの納期遅延の影響や世界経済の後退による一般産業向けの需要の減少等により前年同期に比べ減収減益となりました。日陽エンジニアリング株式会社（エンジニアリング事業）等の独立事業会社は、それぞれ事業基盤の拡充と収益力の向上に努めています。資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング、資材調達、IT企画・管理等のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社において、効率的に業務を推進しています。

持分法適用会社である上場2社の業績は、タツタ電線株式会社については電線需要の減少が続いたものの、前年の銅価の下落による影響の解消等もあり、前年同期に比べ減収増益となりました。株式会社丸運については輸送量の減少等により、前年同期に比べ減収減益となりました。

こうした状況のもと、その他の事業の売上高は前年同期比21.2パーセント減の461億円、経常利益は前年同期比75.3パーセント減の22億円となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高232億円（前年同期は226億円）が含まれています。

特別損益及び四半期純利益

特別利益は、固定資産売却益22億円、持分変動利益9億円等により、合計で41億円となりました。

また、特別損失は、投資有価証券評価損54億円、固定資産除却損31億円、減損損失7億円等により、合計で109億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は433億円となり、法人税等合計110億円及び少数株主利益73億円を差し引き、四半期純損益は、前年同期の341億円の損失に対して251億円の利益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結貸借対照表の概要

（単位：億円）

区分	平成22年3月期 第3四半期	平成21年3月期	対前期末増減
資産の部	20,661	18,861	1,801
負債の部	13,676	12,261	1,414
（うち有利子負債）	(8,230)	(7,050)	(1,180)
純資産の部	6,985	6,599	386

資産の部は、現金及び預金の減少403億円、流動資産その他の減少328億円等がありましたが、原油価格の上昇等に伴う受取手形及び売掛金の増加1,085億円、たな卸資産の増加1,083億円、投資有価証券の増加284億円等があり、差し引き、前期末比1,801億円増加の2兆661億円となりました。

負債の部は、有利子負債の増加1,180億円、原油価格の上昇等に伴う支払手形及び買掛金の増加272億円等により、前期末比1,414億円増加の1兆3,676億円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加136億円、繰延ヘッジ損益の増加69億円、少数株主持分の増加166億円等があり、前期末比386億円増加の6,985億円となりました。

これらにより、当第3四半期末の自己資本比率は前期比末1.6ポイント低下して28.5パーセントとなり、デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率。D/Eレシオ）は前期末比0.16ポイント上昇して1.40倍となりました。

(参考)

	単位	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期 (累計)	平成 21 年 3 月期 第 3 四半期 (累計)
たな卸資産評価の影響を除いた場合の経常利益相当額	億円	2,209	1,432	921	64	984
経常利益(△は損失)	億円	2,242	1,920	△674	500	△362
たな卸資産評価の影響	億円	33	489	△1,596	436	△1,346
自己資本比率	%	30.3	30.3	30.1	28.5	
期末総資産	億円	20,564	22,512	18,861	20,661	
期末自己資本	億円	6,225	6,814	5,673	5,892	
D/Eレシオ	倍	1.11	1.17	1.24	1.40	
期末有利子負債(注)	億円	6,894	7,959	7,050	8,230	

(注) 平成 21 年 3 月期よりリース債務を含む。

時価ベースの自己資本比率	%	45.8	21.7	19.2	17.8
--------------	---	------	------	------	------

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区 分	平成 21 年 3 月期 第 3 四半期 (累計)	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期 (累計)
営業活動によるキャッシュ・フロー	822	△ 783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 663	△ 673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 87	1,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10	1
現金及び現金同等物の増減額	61	△ 420
現金及び現金同等物の期首残高	626	1,170
連結子会社の異動等に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	29
現金及び現金同等物の四半期末残高	700	778

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 433 億円、減価償却費 555 億円、仕入債務の増加額 431 億円等のプラス要因に対し、売上債権の増加額 1,082 億円、たな卸資産の増加額 1,051 億円、持分法投資差 237 億円(持分法による投資利益 239 億円－持分法適用会社からの配当金の受取額 2 億円)等のマイナス要因があり、差し引き 783 億円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入 87 億円、投資有価証券の売却及び償還による収入 30 億円等のプラス要因があるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出 677 億円、投資有価証券の取得による支出 64 億円等があり、差し引き 673 億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 125 億円等のマイナス要因はあるものの、商業・ペーパーの増加による収入 920 億円を含む有利子負債の増加による収入 1,137 億円等があり、差し引き 1,034 億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当第 3 四半期末残高は、期首に対して 392 億円減少し、778 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想については、1 月以降の円の対米ドル相場を 90 円、原油価格をバーレル当たり 75 ドル、銅の国際価格をポンド当たり 310 セントと想定して、売上高は 3 兆 2,000 億円、経常利益は 590 億円、当期純利益は 250 億円と見通しています。本日発表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」もあわせてご参照ください。

なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,517	118,840
受取手形及び売掛金	341,590	233,130
たな卸資産	447,629	339,367
その他	69,419	102,247
貸倒引当金	△1,657	△1,502
流動資産合計	935,498	792,082
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	238,186	244,020
土地	279,535	283,184
建設仮勘定	53,900	41,465
その他（純額）	165,909	166,133
有形固定資産合計	737,530	734,802
無形固定資産	78,534	78,228
投資その他の資産		
投資有価証券	217,649	189,284
その他	98,559	93,296
貸倒引当金	△1,635	△1,609
投資その他の資産合計	314,573	280,971
固定資産合計	1,130,637	1,094,001
資産合計	2,066,135	1,886,083

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	213,680	186,455
短期借入金	362,540	361,942
コマーシャル・ペーパー	92,000	—
リース債務	1,517	1,096
未払金	132,352	113,569
未払法人税等	4,018	4,309
その他	67,142	91,079
流動負債合計	873,249	758,450
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	326,419	302,632
リース債務	5,526	4,361
退職給付引当金	59,682	59,427
その他	67,714	66,275
固定負債合計	494,341	467,695
負債合計	1,367,590	1,226,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,920	73,920
資本剰余金	226,746	226,748
利益剰余金	320,625	306,987
自己株式	△895	△883
株主資本合計	620,396	606,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,935	10,008
繰延ヘッジ損益	△1,430	△8,328
土地再評価差額金	△3,236	△3,091
為替換算調整勘定	△39,465	△38,014
評価・換算差額等合計	△31,196	△39,425
新株予約権	651	499
少数株主持分	108,694	92,092
純資産合計	698,545	659,938
負債純資産合計	2,066,135	1,886,083

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,364,511	2,325,777
売上原価	3,297,455	2,161,399
売上総利益	67,056	164,378
販売費及び一般管理費	144,688	132,413
営業利益又は営業損失(△)	△77,632	31,965
営業外収益		
受取利息	1,202	523
受取配当金	1,848	2,388
為替差益	—	70
負ののれん償却額	696	434
持分法による投資利益	54,621	23,933
その他	4,946	3,205
営業外収益合計	63,313	30,553
営業外費用		
支払利息	9,975	7,101
為替差損	4,558	—
その他	7,314	5,368
営業外費用合計	21,847	12,469
経常利益又は経常損失(△)	△36,166	50,049
特別利益		
固定資産売却益	1,375	2,163
関係会社株式売却益	1,075	—
持分変動利益	—	869
その他	832	1,113
特別利益合計	3,282	4,145
特別損失		
固定資産売却損	323	406
固定資産除却損	4,122	3,117
減損損失	7,027	690
投資有価証券評価損	—	5,414
退職給付算定方法変更損	—	388
火災事故に伴う損失	878	—
その他	4,181	887
特別損失合計	16,531	10,902
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△49,415	43,292
法人税、住民税及び事業税	17,130	6,550
法人税等調整額	△47,428	4,403
法人税等合計	△30,298	10,953
少数株主利益	14,959	7,257
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,076	25,082

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△49,415	43,292
減価償却費	57,599	55,490
受取利息及び受取配当金	△3,050	△2,911
支払利息	9,975	7,101
持分法による投資損益(△は益)	△54,621	△23,933
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,075	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,414
固定資産除売却損益(△は益)	3,070	1,360
持分変動損益(△は益)	—	△869
売上債権の増減額(△は増加)	86,807	△108,178
たな卸資産の増減額(△は増加)	184,520	△105,147
仕入債務の増減額(△は減少)	△119,028	43,149
その他	△20,052	10,767
小計	94,730	△74,465
利息及び配当金の受取額	44,794	3,158
利息の支払額	△10,647	△7,282
特別退職金の支払額	△147	△497
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△46,551	818
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,179	△78,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,697	△6,428
投資有価証券の売却及び償還による収入	571	3,010
有形固定資産の取得による支出	△61,586	△62,330
有形固定資産の売却による収入	3,153	8,743
無形固定資産の取得による支出	△2,347	△5,375
事業譲受による支出	—	△3,077
その他	△4,435	△1,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,341	△67,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	113,597	△19,700
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△126,000	92,000
長期借入れによる収入	52,369	72,100
長期借入金の返済による支出	△41,669	△29,651
社債の発行による収入	20,000	—
リース債務の返済による支出	△277	△1,046
連結子会社の第三者割当増資による収入	—	3,116
配当金の支払額	△14,840	△12,515
少数株主への配当金の支払額	△11,671	△850
その他	△211	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,702	103,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,034	130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,102	△42,022
現金及び現金同等物の期首残高	62,621	116,986
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,131	17
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,808
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	179	34
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,033	77,823

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

(単位：百万円)

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	金属 (日鉱金属 グループ)	その他 (独立・機能会 社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高	2,574,256	754,376	58,510	3,387,142	(22,631)	3,364,511
営業利益 (又は営業損失)	△97,021	11,100	7,358	△78,563	931	△77,632
経常利益 (又は経常損失)	△95,970	50,954	8,825	△36,191	25	△36,166

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

(単位：百万円)

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	金属 (日鉱金属 グループ)	その他 (独立・機能会 社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高	1,738,733	564,101	46,120	2,348,954	(23,177)	2,325,777
営業利益	19,690	11,504	1,160	32,354	(389)	31,965
経常利益	18,291	30,936	2,178	51,405	(1,356)	50,049

(注) 事業区分の方法は主として内部管理上採用している区分によっており、各事業の主要製品等は次のとおりです。

石油 (ジャパンエナジーグループ)	石油資源の開発・探掘、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送
金属 (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・探掘、銅、金、銀、硫酸、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、銅箔、薄膜材料、精密圧延製品、精密加工製品、金属事業に附帯関連する船舶運送
その他 (独立・機能会社グループ)	チタン、エンジニアリング、電線、陸上運送、資金調達等のグループ共通業務

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）
全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90パーセントを超えているため、記載を省略しています。

(海外売上高)

前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	486,053	76,967	563,020
II 連結売上高（百万円）			3,364,511
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.4	2.3	16.7

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	362,034	50,901	412,935
II 連結売上高（百万円）			2,325,777
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.6	2.2	17.8

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(企業集団の状況)

当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、金属（日鉱金属グループ）及びその他（独立・機能会社グループ）から構成されています。

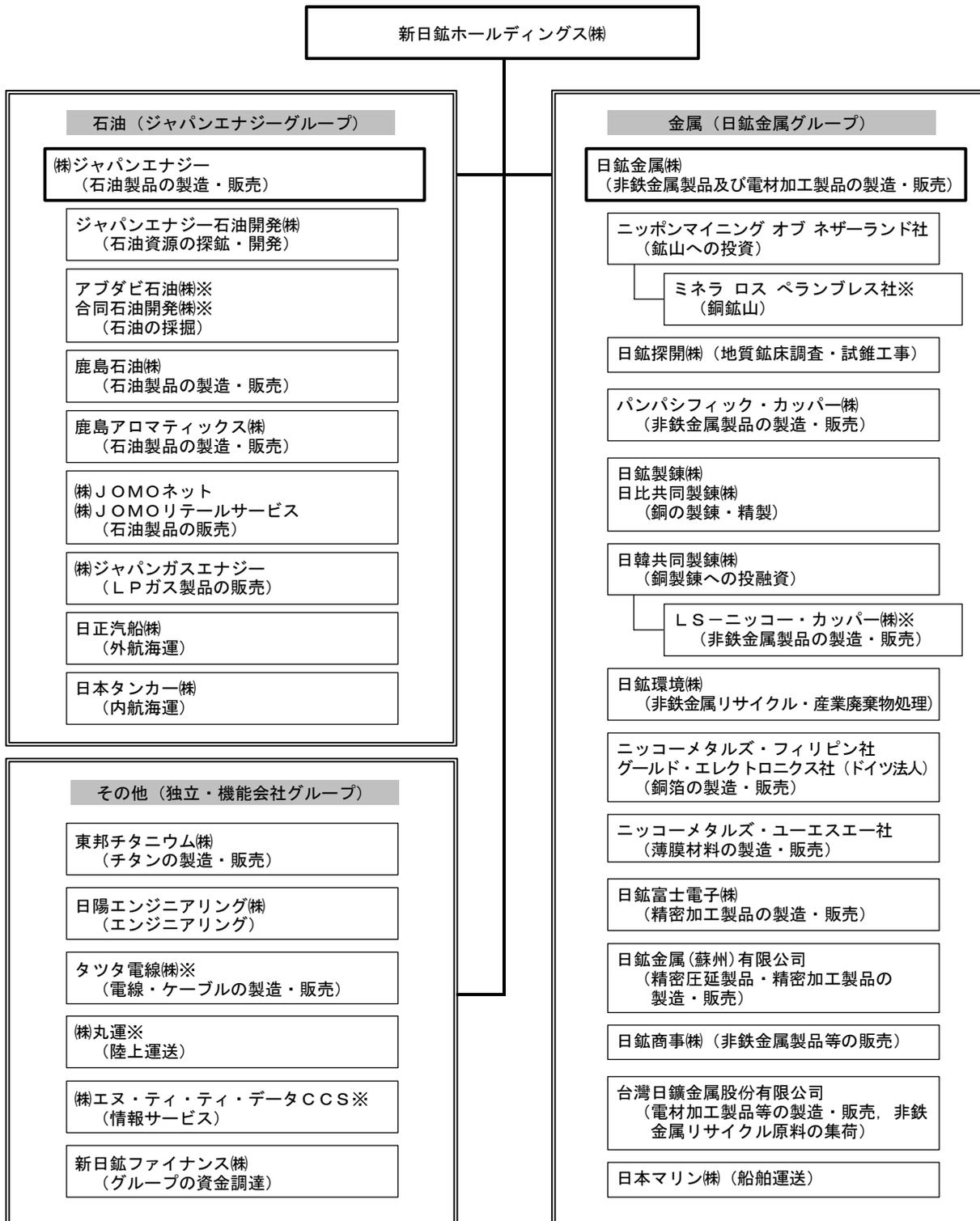
当連結会計年度の連結子会社は110社、持分法適用会社は13社です。

事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油 (ジャパンエナジーグループ)	<ul style="list-style-type: none"> 石油、天然ガス等の石油資源の開発・採掘 ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の製造・販売 石油化学製品等の製造・販売 石油事業に附帯関連する船舶運送・その他 	<u>主要連結子会社</u> (株)ジャパンエナジー、 ジャパンエナジー石油開発(株)、 鹿島石油(株)、鹿島アロマティックス(株)、 (株)JOMOネット、 (株)JOMORIテールサービス、 (株)ジャパンガスエナジー、 日正汽船(株)、日本タンカー(株) <u>主要持分法適用会社</u> アブダビ石油(株)、合同石油開発(株)
金属 (日鉱金属グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 非鉄金属資源の開発・採掘 銅、金、銀、硫酸等の製造・販売 非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理 銅箔、薄膜材料、精密圧延製品、精密加工製品等の製造・販売 金属事業に附帯関連する船舶運送・その他 	<u>主要連結子会社</u> 日鉱金属(株)、 ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、 日鉱探開(株)、パンパシフィック・カッパー(株)、 日鉱製錬(株)、日比共同製錬(株)、 日韓共同製錬(株)、日鉱環境(株)、 ニッコーメタルズ・フィリピン社、 グールド・エレクトロニクス社(ドイツ法人)、 ニッコーメタルズ・ユーエスエー社、 日鉱富士電子(株)、日鉱金属(蘇州)有限公司、 日鉱商事(株)、台湾日礦金属股份有限公司、 日本マリン(株) <u>主要持分法適用会社</u> ミネラ ロス ペランプレス社、 LS-ニッコー・カッパー(株)
その他 (独立・機能会社グループ)	<ul style="list-style-type: none"> チタンの製造・販売、エンジニアリング、電線の製造・販売、陸上運送、その他 資金調達等のグループ共通業務 	<u>主要連結子会社</u> 東邦チタニウム(株)(東証1部上場)、 日陽エンジニアリング(株)、 新日鉱ファイナンス(株) <u>主要持分法適用会社</u> タツタ電線(株)(東証1部・大証1部上場)、 (株)丸運(東証1部上場)、 (株)エヌ・ティ・ティ・データCCS

(注) 株式会社ジャパンエナジーは、大阪ガス株式会社、日商LPガス株式会社、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠エネクス株式会社とともに、平成21年4月、液化石油ガス事業の元売・卸売機能を統合し、株式会社ジャパンガスエナジーを設立しました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 1. 上記は平成 21 年 12 月 31 日現在の状況です。
 2. 無印は主要連結子会社、※印は主要持分法適用会社です。

(四半期毎の連結業績推移)

平成22年3月期

	第1四半期 (21年4月～21年6月)	第2四半期 (21年7月～21年9月)	第3四半期 (21年10月～21年12月)	第4四半期(予想) (22年1月～22年3月)	21年度(予想) (21年4月～22年3月)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	695,454	773,977	856,346	874,223	3,200,000
経常利益	24,275	8,472	17,302	8,951	59,000
四半期(当期)純利益 (△は損失)	13,924	4,844	6,314	△ 82	25,000
1株当たり当期純利益					円 26.99
総資産	1,929,543	1,987,740	2,066,135	2,046,500	2,046,500
純資産	694,698	705,133	698,545	697,500	697,500
1株当たり純資産	円 637.62	円 645.09	円 636.07	円 635.85	円 635.85
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 36,486	△ 23,392	△ 18,390	39,268	△ 39,000
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 17,281	△ 37,050	△ 12,961	△ 38,708	△ 106,000
財務活動による キャッシュ・フロー	13,135	45,617	44,656	△ 13,408	90,000
現金及び現金同等物期末残高	80,411	65,174	77,823	65,500	65,500

平成21年3月期

	第1四半期 (20年4月～20年6月)	第2四半期 (20年7月～20年9月)	第3四半期 (20年10月～20年12月)	第4四半期 (21年1月～21年3月)	20年度 (20年4月～21年3月)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	1,123,015	1,255,494	986,002	700,548	4,065,059
経常利益	47,333	40,205	△ 123,704	△ 31,267	△ 67,433
四半期(当期)純利益 (△は損失)	27,889	17,890	△ 79,855	△ 6,718	△ 40,794
1株当たり当期純損失					円 △ 44.02
総資産	2,417,761	2,383,910	2,070,114	1,886,083	1,886,083
純資産	784,723	805,693	687,871	659,938	659,938
1株当たり純資産	円 741.44	円 759.98	円 639.35	円 612.44	円 612.44
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 45,823	9,757	118,245	192,889	275,068
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 26,468	△ 20,068	△ 19,805	△ 27,434	△ 93,775
財務活動による キャッシュ・フロー	81,077	764	△ 90,543	△ 115,578	△ 124,280
現金及び現金同等物期末残高	70,254	61,919	70,033	116,986	116,986